

令和 5 年度国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 (J-クレジット制度推進のための地域支援事業 関東局) 事業報告書

令和 6 年 3 月 11 日
環境経済株式会社

はじめに

J-クレジット制度は、平成25年10月の制度開始以降、令和4年1月現在、累計885件のプロジェクト登録、累計認証量約717万トンのクレジット認証が実施されている。

現在、クレジットの入札販売価格が上昇傾向にある中で、国際的な気候変動イニシアティブ(CDP、SBT、RE100)における再エネクレジットの国内調達需要の増加、クレジット取引市場におけるクレジットの需要は増加傾向にある。J-クレジットの創出については、現状、民間事業者が自主的かつ積極的にプロジェクト登録とクレジット認証を実施する動きはあるものの、J-クレジットの需要の拡大も高まっていることから、大幅な供給量拡大が求められている。

また、2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、環境価値市場の活性化が想定されるため、これまで以上に効果的かつ確実なJ-クレジットの認証を促す必要がある。しかしながら、J-クレジット制度は、認証までモニタリング期間など一定の時間を要し追加的な作業も発生することから、その期間における事業者内の方針転換や担当者の異動なども伴い、登録したにもかかわらず認証に結び付きにくい点も課題となっている。

他方、J-クレジット活用については、現在大きな割合を占める温対法における排出係数調整の無効化量が減少傾向にあることから、カーボン・オフセット等J-クレジットの活用の幅を広げる方策を検討する必要がある。

以上を踏まえ、J-クレジット制度の推進及び安定運用に向けては、今後も制度の周知等に加え、J-クレジットの確実な認証を促し、クレジット供給量の増加に繋げるとともに、継続的なクレジット創出・活用支援が必要であることから、J-クレジット制度推進のため、広域関東圏(※1)におけるJ-クレジット(※2)の認証支援、地域活性化のためのJ-クレジット創出・活用支援、周知等を実施した。

※1:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の1都10県をいう。

※2:国内クレジット制度、JVER制度及びJ-クレジット制度で創出したクレジットをいう。

1. 供給拡大に向けた認証支援

関東経済産業局管内で過年度に支援してきたプロジェクト登録案件及び関東経済産業局管轄地域においてJ-クレジット制度事務局(以下、事務局)が支援を行った案件のうち、過去に認証実績がないプロジェクト計画実施者に関する情報を事務局から提供を受け、実施者にアプローチし、プロジェクトの実施状況、認証に至らない理由等を調べ、クレジット認証申請を促すための解決策の提示とサポートを行った。

(1) 支援の結果

アプローチ件数 11 件

- ① 過去にJ-クレジット制度事務局が支援を行った案件の認証に向けた状況と支援のニーズ調査を 10 件実施。
- ② 関東経済産業局管内で過年度に支援したプロジェクト モニタリング報告書作成コーチング支援 1 件

(2) 総括

関東経済産業局管内で支援した事業は、プロジェクト登録時から、クレジット認証までの一貫した支援を実施し、年度ごと事業者にクレジット認証の意向を確認して進めている。

一方、J-クレジット制度事務局が支援している事業は事業者の事情に合わせクレジット認証を考えていると思われる、年度初にクレジット認証の意向の確認、阻害要因を除去するようなアドバイスをすることで、確実なクレジット認証につながると思われる。

2. 地域企業と連携したプログラム型プロジェクトの登録支援

J-クレジットの創出は、プロジェクト登録からクレジット認証まで専門的知識が必要な上、書類作成等手続の煩雑さ、第三者検証機関による審査費用一部負担などがあるため、中小企業、自治体が自らプロジェクト計画策定

が難しいと考えられ、J-クレジット制度に関心があり、プログラム型プロジェクトの運営・管理者になり得る関東経済産業局の管轄内の機器メーカー、地域金融機関、コンサル、大企業、地方自治体等に対して、制度説明やヒアリング等を行い、J-クレジット創出の可能性を調べた。その中から具体的にプロジェクト計画作成に進む場合は令和5年度内の登録に向けた書類作成にかかるコーチング支援を行いクレジットの創出者が事務局の定める支援要件を満たす場合は、審査費用支援を促し、プログラム型プロジェクトの運営管理体制構築にかかるアドバイスをを行った。

(1) 支援の結果

- ① 制度説明やヒアリング等のアプローチ のべ 8 件 (アプローチのみ 4 件+コーチング支援 4 件)
- ② プロジェクト計画書作成コーチング支援 のべ 4 件

(2) 総括

クレジット創出を目指すプロジェクトは太陽光発電が多くなっている。これらの多くは自家消費型で売電しない事業となっている。これは昨今の電気料金の上昇と、設備投資費用の下落が相まっているものと思われる。家庭用燃料電池プロジェクトでは自治体とガス供給会社が共同で実施するもので、新しい取り組みとなるため、運営管理方法について十分な協議を行いながら進めている。

3. 森林分野のプロジェクト登録・クレジット認証支援

カーボンニュートラルに向けたカーボン・クレジット活用への期待が高まる中、企業は社有林、自治体は公有林を活用したJ-クレジット創出に関心が高まっている。今後は森林吸収クレジットの創出拡大も見込まれ、森林プロジェクト登録、クレジット認証の支援が必要となる。そのため、森林クレジットにかかる問合せ(制度説明依頼、相談・質問等)への対応や、各地域の現状把握や創出可能性の高い地域におけるJ-クレジット創出を目的としたアンケート調査を行った上で、創出側と活用側双方に課題解決の支援を行う。

アンケート調査は、後述の「(5) iii. ネットワーク会議」における関東経済産業局管内の自治体向けの事前アンケートとして実施しその結果を基に各地域の現状把握し、地域毎の森林プロジェクト創出可能性についてリスト化する。

個別相談や調査の結果、具体的なプロジェクト可能性があれば、必要に応じて環境経済株式会社が委嘱した専門家と連携しながら、プロジェクト計画書作成のコーチング支援を行い、モニタリングや認証申請に向けたアドバイスを同時に行う。支援対象事業者や支援条件は、事務局の定めた内容とする。

(1) 実施結果

1) 個別相談、講師対応、ニーズ調査及び書類作成コーチング支援について

- ① 個別相談 のべ 4 件
- ② 講師対応 1 件

セミナー概要

項目	内容
主催	群馬県 後援: 関東経済産業局
日時	令和 5 年 7 月 31 日 (金) 14:00～16:00
場所	ハイブリッド開催 現地: 群馬県庁 2 階 オンライン: Microsoft Teams meeting
講師	(1) 環境経済株式会社 株式会社グリーンプラス

- ③ ニーズ調査(アンケート) のべ 151 件(ヒアリング 7 件+アンケート 144 件)
- ④ 計画書作成コーチング支援 0 件
- ⑤ モニタリング報告書作成コーチング支援 1 件

2) 総括

森林クレジット創出支援において、具体的にプロジェクト計画書作成にいたる案件はなかった。関心は高い自治体、林業家、森林組合等の問い合わせは 8 件受け付けたが、クレジット創出以前に解決すべき課題があることが分かった。

1. 森林経営計画の策定

- ・人材が不足しているうえ、策定に補助金がでるが費用を賄えない
- ・地権者の同意を取るのに時間と人手がかかる。地権者が県外のこともある。

- ・J-クレジットのために森林経営計画を立てること難しい

2. 森林経営計画策定済みの場合

- ・全森林面積のうち間伐可能な地域のみを策定している。

- ・地権者あたり1haに満たないことが多い。

- ・J-クレジットに参加すると18年間森林経営計画を維持する必要がある、最低でも3回更新しなければならないため、人手と費用負担がかかる。さらに、地権者の高齢化もあり事業継続が困難と考える傾向にある。

- ・森林経営計画の5年間で間伐、主伐を完了し、別の地域で新たに森林経営計画を策定し事業を展開している森林組合ではJ-クレジットはなじまない

3. J-クレジットの創出

- ・J-クレジットの創出するにあたり、森林経営計画とは別に地権者の同意が必要で負担になる。

- ・J-クレジットの創出のための書類作成ができない。外部に委託すると多額の費用が掛かり、クレジットの売却により回収できるか不透明。

- ・クレジット発行期間と永続性担保期間を合わせ18年～26年間、森林を維持管理が必要となり、事業継続するための人事と費用の確保が必要

- ・J-クレジットの販売単価が10,000円/t-CO₂を確保できるのか

- ・J-クレジットの販売方法はどうすればよいのか。カーボンクレジット取引市場を使えば売れるのか。

これらの課題のうち1. 2.項目についてはJ-クレジット制度の範囲で解決するものではなく、所管機関での検討が望まれる。森林クレジット創出は、一定規模の森林経営計画が策定され、継続的な維持管理が可能な自治体、林業家、森林組合が対象になると考える。

4. 地域活性化に向けた活用の在り方調査及び掘り起こし

クレジット活用の選択肢拡大の一環として、J-クレジット制度の普及や地域活性化に繋がるカーボン・オフセット等の需要の掘り起こしに向け、地域活性化に繋がる地産地消型のクレジット活用可能性にかかるニーズ調査を実施する。

地域活性化に繋がるクレジット活用先の開拓にあたっては、J-クレジットの取組に前向きな自治体、地域金融機関、地域コンサル、企業等に制度説明やヒアリング等を行う。地域の特性に応じた地産地消型モデルに資する事例は概要図を作成する。

(1) 実施結果

ヒアリング及びアンケートをのべ10件行った。

(2) 総括

問い合わせを受けた企業のうち、創出が4件、活用が6件であった。

カーボンニュートラル達成に向け、積極的に進める企業が設備投資、燃料転換では達成困難な場合J-クレジットを活用する動きが活発になっている。特に、2030年に向けカーボンニュートラル50%を目標に掲げる企業では、J-クレジットの積極的な活用を考えている。

また、事業活動の中でカーボン・オフセットを実施し、ステークホルダーへアピールする企業も増えつつある。

5. 制度説明会の周知、地域ネットワーク会議の開催及び講師対応

(i) J-クレジット制度説明会等や関連情報の周知・相談対応

事務局や各経済産業局等のJ-クレジット関係機関がJ-クレジットの創出・活用・流通に関するJ-クレジット制度の認知度向上、活性化を目的とした制度説明会等イベントの開催や関連情報を関東経済産業局のメールマガジン配信やホームページ等へ掲載を通じて、自治体、金融機関、産業支援機関、企業、環境経済株式会社のメールマガジン登録者等に周知する。

(1) 実施結果

広報、PRの内容およびPR方法については下記の通り。

- ・環境経済株式会社Webサイトにセミナー専用ページで案内および周知を行った。説明会の詳細については、J-クレジット制度事務局のWebサイト専門ページのリンクを貼り付け誘導した。

- ・環境経済株式会社保有のメーリングリスト約 700 者に案内のメールを送信した。
- ・第 2 回 J-クレジット関東地域ネットワーク会議「J-クレジット先進事例オンラインセミナー」(令和 5 年 10 月 27 日開催)にてアナウンスをした。

(ii) J-クレジット制度相談窓口の設置

J-クレジット制度に係る各種問い合わせ(質問、個別相談、制度説明依頼)にかかる個別相談窓口を設け、相談対応を実施する。相談内容により、事務局や外部専門家を活用し、J-クレジット制度に関する疑問、参加に関する全般について対応する。

(1) 実施結果

問合せや個別相談をのべ 4 件行った。問合せ内容によっては外部専門家と連携を図り対応した。

このほか、下記ネットワーク会議においてアンケートを実施し回答を得た。

- ①第 1 回ネットワーク勉強会事後アンケート 40 件
- ②第 2 回ネットワーク会議事前アンケート 49 件
- ③第 3 回ネットワーク勉強会事後アンケート 55 件

(iii) ネットワーク会議の開催

J-クレジットの創出に向け地域内の J-クレジット支援関係者との連携を強化し、J-クレジット制度の普及促進やクレジット創出・活用の掘り起こし等に繋げるため、地域ネットワーク会議を 3 回程度開催した。

関東経済産業局管内の地方自治体等(地方公共団体、政令指定都市等)における J-クレジット制度担当者を集め、J-クレジット制度にかかる最新の政策動向、制度概要、支援側の課題共有、ニーズ動向の把握、創出・活用の先進事例発表、意見交換、質疑応答等を通じて、各種情報共有を行った。

開催にあたり事前アンケートを配布し参加者の要望や質問を把握の上で議事を設定し、各地域における支援拡充や先進事例の波及による新規案件組成などの効果が見込める形で実施した。

(1) 実施結果

1) 事前アンケートについて

ネットワーク会議開催にあたり事前アンケートを配布し参加者の要望や質問を把握の上で議事を設定した。アンケートは 11 自治体、基礎自治体及び他局から回答を得た。回答数は 49 件、うち参加者は 79 名だった。

2) 地域ネットワーク会議の概要

① 第 1 回勉強会「森林由来 J-クレジット創出者向けハンドブック」オンラインセミナー

主 催	関東経済産業局 共催:近畿経済産業局
日 時	令和 5 年 9 月 27 日(水) 13:30~15:30
場 所	オンライン開催(Microsoft Teams meeting)
議 事	(1) 開会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課課長 (2) 林野庁講演 森林由来 J-クレジットの創出拡大に向けて 林野庁 森林整備部 森林利用課 施業集約課推進官 (3) 質疑応答 (4) 閉会挨拶 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課課長
アンケート	回答数:40 件
参加者数	150 名

② 令和 5 年度 J-クレジット関東地域ネットワーク会議

主 催	関東経済産業局
日 時	令和 5 年 10 月 27 日(金) 13:15~16:00 第 1 部(削減系):13:15~14:15 第 2 部(吸収系):14:30~16:00
場 所	オンライン開催(Microsoft Teams meeting)
議 事	【第 1 部】 (1) 開会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課課長 (2) J-クレジット制度にかかる国の最新政策動向 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 GX 推進企画室 (3) J-クレジット制度の概要及び創出・活用事例について J-クレジット制度事務局 (4) 意見交換・質疑応答等 【第 2 部】 (1) 森林由来 J-クレジットの創出・活用に関する動向

	林野庁 森林整備部 森林利用課 (2) 森林クレジットの概要及び創出・活用事例 Jークレジット制度事務局 (3) 意見交換・質疑応答等 (4) 事務局からのお知らせ (5) 閉会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課課長
出席者	計 57 名

③ 第3回勉強会「Jークレジット創出・活用先進事例」オンラインセミナー

主 催	関東経済産業局 共催:近畿経済産業局
日 時	令和5年12月7日(木)13:30~16:00
場 所	オンライン開催(Microsoft Teams meeting)
議 事	(1) 開会挨拶 関東経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課課長 (2) Jークレジットを活用した再エネ拡大の取り組み森林由来 Jークレジットの創出拡大に向けて 京都市 環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策企画課長 (3) 農業に於ける 温室効果ガス削減に向けた 取組みのご紹介 株式会社クボタカスタマーソリューション事業推進部 ソリューション事業化室 (4) 持続可能な森林保全活動について 株式会社明和不動産 管理本部(和の会 事務局代表) (5) ENEOS グループの 森林 Jークレジット共同創出の取組みについて ENEOS 株式会社 カーボンニュートラル戦略部 カーボンニュートラルプロジェクトグループ (6) Jークレジットを活用した サステナビリティへの取り組みについて 株式会社山陰合同銀行 (7) 自治体・企業の 広域連携による脱炭素社会モデル「ソーシャルクレジット」創出・活用による 官民共創 伊丹市 総合政策部 グリーン戦略室 (8) 閉会挨拶 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課
アンケート	回答数:55 件
参加者数	272 名

(2) 総括

事前アンケートや当日の質疑応答から、各自治体における Jークレジット制度への関心度合いや取組状況など現状把握に繋がり、有益な情報交換の機会となった。特に、森林クレジット制度概要説明やクレジット創出・活用の先進事例紹介に関するニーズを高く実感した。今後は、各地域の関心事項が異なることから、地域特性や産業特性に応じた細やかな施策の普及啓発が重要と考える。

また、過去 3 回オンラインセミナーを実施しており、想定されるトラブルを事前に把握し、全 3 回会議においても当日は滞りなく実施できた。

(iv) 講師対応

Jークレジット制度の認知向上、Jークレジットの創出・活用・流通の拡大に向けて、関東経済産業局館内の自治体や業界団体等が主催するセミナーや説明会での講演を行うことを想定し講師派遣を行った。

(1) 実施結果

1) セミナー及び説明会の講師対応の概要

- ① 東京都内で電気技術者向けセミナーにて Jークレジット制度の説明を実施
- ② 神奈川県内でエネルギー管理者向けセミナーにて Jークレジット制度の説明を実施
- ③ R5 年度第 2 回 SDGs ぐんま連絡会議オープンセミナー「SDGs2030 年の約束〜カーボンニュートラル実現に向けて〜」

セミナー概要

- ・日時:2024 年 2 月 16 日(金)13:30~16:30
- ・会場:G メッセ群馬 中会議室
- ・定員:100 名
- ・内容:講演 1.「本気の脱炭素経営で、価格高騰と戦おう！」
講演 2.「Jークレジット制度の活用について」環境経済株式会社
3.パネルディスカッション「中小企業の脱炭素経営のススメ」
・主催:一般社団法人 ぐんま資源エネルギー循環推進協会内 SDGs ぐんま連絡会議